

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業）

事業費（要領額）	8,111,000（うち交付金8,111,000円）	都道府県名	福島県				
うち地域提案メニュー分	0（うち交付金 0円）	事業実施年度	平成21年度				
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
経営力の強化	担い手の減少と高齢化が急激に進むとともに、1戸あたり耕地面積は1.4haと小規模な経営が多くを占めている。農用地利用改善団体による集落における調整機能は、基盤整備実施地区を中心に活動が見られ、それ以外の地区についても農用地利用改善団体新規設立の動きが見られている。						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
経営力の強化	本県農業が持続的に発展していくため、地域農業の担い手を認定農業者に誘導し、経営改善計画を達成するための支援を行うとともに、経営の発展段階に応じ農業法人への誘導を推進する。また、農用地利用改善団体の機能強化と新規設立をさらに推進するとともに、個別担い手の確保が困難な地域においては、地域の合意の下に特定農業団体や特定農業法人の育成を図る。						
都道府県における目標関係			備考				
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率	
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	6,647経営 (平成21年3月末)	6,782経営 (平成22年3月末)	6,936経営 (平成22年3月末)	47%	認定農業者の増加数 135人 認定農業者の増目標 289人 $\frac{135}{289} \times 100 = 46.7$
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 26.4% (平成20年3月末)	担い手への農地利用集積率 27.7% (推計値) (平成22年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施年度末と比較して1.0%増加 (平成22年3月末)	130%	利用集積率の増加実績 1.3% 利用集積率の増加目標 1.0% $\frac{1.3}{1.0} \times 100 = 130$
○地域提案メニューの内容							

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
2	0	2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の飛散防止及び使用低減に係る障壁作物の植栽、ネットの設置、散布ノズルの変更等の実証を県内各地、各作物で行い、病虫害防除に問題がないことや、農業飛散防止等の効果が確認されたほか、散布時の注意事項等が判明した。それらの結果を、農業者及び関係機関へ研修会や広報紙等を通じて伝達することにより、農業の飛散防止対策の徹底に大きく寄与したが、高齢化や後継者の不在による経営規模の縮小等が一段と進んだため、認定農業者数の確保目標は達成できなかった。今後においては、目標達成へ向け、県、関係機関・団体からなる県域及び地域の「担い手育成総合支援協議会」を核として、地域農業の担い手を認定農業者へ誘導するとともに、各種支援施策を認定農業者に集中し、認定のメリットをPRすることにより確保を図る。 ・ 新技術活用優良高度化支援に向け、地域の実情に即した対策や作物の導入を、地域農業者の意識啓発及び合意形成を図りながら行った結果、効果がより身近なものと認知され、実証の継続のみでなく、取り組み面積の増加また地域への波及が各地で認められ、農地集積面積増加に貢献した。

事業実施主体等取組評価報告書（推進事業）

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		その他参考 となる事項	事業費（円）	負担区分（円）				目標 達成 状況 B/A	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果 (所見)
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する 成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	福島県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	・技術検討会の開催 ・現地実証ほの設置 ・研修会の開催	出荷停止日数0日	・技術検討会の開催 ・現地実証ほの設置 24か所 作物1 野菜14 果樹6 花き3 ・研修会の開催	遊蔽ネット、飛散低減ノズル等の実証ほの設置	3,762,000	3,762,000				100%	各地域の代表的な作物で取り組み可能な技術が実証され、普及が図られた。散布時の注意事項が再確認された。	農業の飛散防止及び適正使用が図られた結果、目標を達成できた。
	担い手への農地利用集積の推進	-	福島県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地集積面積1,518ha	・検討会の開催 ・実証ほの設置 ・濃密な技術、経営指導の実施 ・シンポジウム等への出席	担い手への農地集積面積2,000ha (推計値)	・検討会の開催 ・実証ほの設置 25か所 新規作物導入 放牧利用等 ・濃密な技術、経営指導の実施 ・シンポジウム等への出席		4,349,000	4,349,000				132%	計画立案時から地域の農業者全体を対象とした取り組みを展開し、作業も共同作業等としたことから、遊休農地解消に対する意識の高まりと、取り組みの広がりが各地で見られた。	本事業をきっかけに、町村で事業化されるなどの動きが見られ始めたことは評価に値し、今後の取り組みが期待される。
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,111,000	8,111,000				-	-	-